

●収益の状況

経常収益は、資金運用収益等の減少により、前年同期比2億1千8百万円減少の59億1千万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等が減少したことにより前年同期比30億7千7百万円減少の52億7千8百万円となりました。

この結果、経常利益は6億3千2百万円（前年度経常損失22億2千6百万円）で、当期純利益は2億3千5百万円（前年度当期純損失25億9千4百万円）となりました。

損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常利益(は経常損失)	308	2,226	632
当期純利益(は当期純損失)	20	2,594	235
コア業務純益	931	1,008	856
総与信費用	686	2,832	206

総与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 - 国債等債券損益

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、前年同期比23億8千7百万円増加の2,149億7千8百万円となりました。

預り資産は、前年同期比10億1百万円減少の331億3千7百万円となりました。

貸出金は、前年同期比32億1千4百万円減少の1,638億5百万円となりました。

預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
預金	2,182	2,125	2,149
個人預金	1,749	1,710	1,714
預り資産	311	341	331

貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移

(単位：億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
貸出金	1,753	1,670	1,638
佐賀県内向け貸出金	1,369	1,328	1,321

●自己資本比率の状況

(単位：%)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本比率	9.81	8.10	8.92

平成23年3月末における自己資本比率は、前年同期比0.82ポイント増加して8.92%となりました。

自己資本比率は国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は8%以上（国際統一基準）当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

平成23年3月末の金融再生法開示債権残高は、金融円滑化法の趣旨に基づくコンサルティング機能の発揮等、経営改善・事業再生支援を進めた結果、金融再生法開示債権残高及び金融再生法開示債権比率が前年同期に比べ減少しました。

当行は、「地域と共に栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点をおいて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	債権残高	担保等による 保全額	貸倒引当金	保全額 = +	保全率(%) /
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,820	1,954	3,865	5,820	100.00
危険債権	6,750	4,919	1,251	6,171	91.41
要管理債権	1,912	219	221	440	23.03
合計	14,483	7,093	5,338	12,432	85.83

不良債権（金融再生法開示基準）の推移

（単位：百万円）

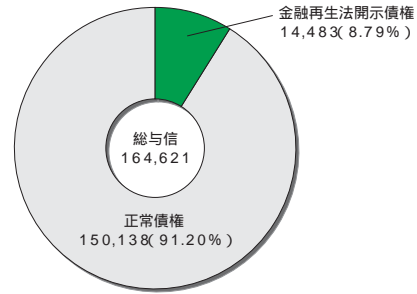
	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
金融再生法開示債権残高	11,735	15,025	14,483
金融再生法開示債権比率	6.65%	8.94%	8.79%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	6,932	7,026	6,265	6,129	5,910
経常利益 (は経常損失)	994	147	308	2,226	632
当期純利益 (は当期純損失)	371	240	20	2,594	235
持分法を適用した場合の投資利益					
資本金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純資産額	11,122	9,816	7,261	8,105	8,315
総資産額	243,039	239,519	232,291	228,252	229,290
預金残高	227,884	220,546	218,228	212,591	214,978
貸出金残高	174,156	174,987	175,343	167,020	163,805
有価証券残高	56,999	55,060	46,435	54,144	56,728
1株当たり純資産額	608.04円	536.92円	397.62円	443.98円	455.76円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	20.30円	13.13円	1.11円	142.08円	12.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額					
配当性向	27.08%	41.85%	492.09%		42.55%
従業員数	355人	354人	367人	368人	366人
自己資本比率	4.58%	4.10%	3.12%	3.55%	3.62%
単体自己資本比率(国内基準)	9.49%	8.48%	9.81%	8.10%	8.92%
自己資本利益率	3.41%	2.29%	0.23%	33.76%	2.87%
株価収益率					
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,143	4,266	3,836	3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,050	5,847	4,799	2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		105	110	103	695
現金及び現金同等物の期末残高		6,137	7,607	6,540	8,278

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 3. 第93期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月9日に行いました。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期(平成22年3月)は1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。また、第89期(平成19年3月)、第90期(平成20年3月)、第91期(平成21年3月)及び第93期(平成23年3月)は、潜在株式がないため記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 8. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
 9. キャッシュ・フロー計算書は、第90期(平成20年3月)より単体にて作成しておりますので、第89期(平成19年3月)の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
 10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

「コンプライアンス
(法令等遵守)」

リスク管理

金融円滑化の
体制

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標
(第3の柱)

「第3の柱」に
基づく開示事項

店舗・ATM
の概要